

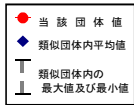
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

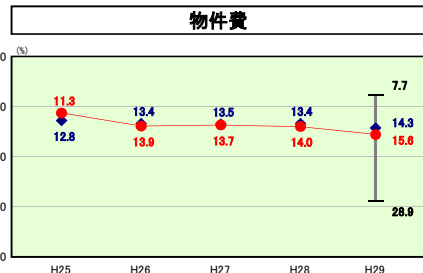
宮城県大郷町

経常収支比率の分析

人口	8,235	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,180	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.01	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	5,102,471	千円	将来負担比率	11.1	%
歳出総額	4,747,105	千円			
実質収支	287,806	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,903,241	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	4,431,018	千円			

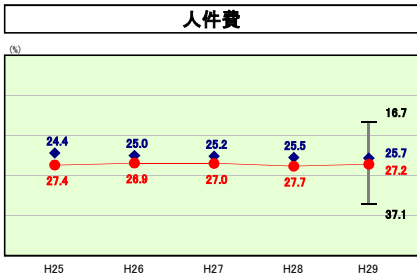


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



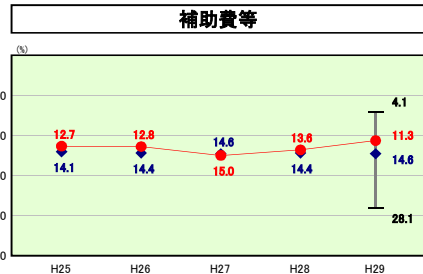
物件費の分析

平成25年度と比較すると4.3ポイント、前年度比で1.6ポイント増となった。類似団体と比較すると1.3ポイント上回っており、その差は前年度より広がっている。人件費の経常収支比率が減少していることから、民間委託の推進による委託料の増等が要因と考えられる。今後、引き続き事務事業の見直しなどにより経費の縮減に努める。



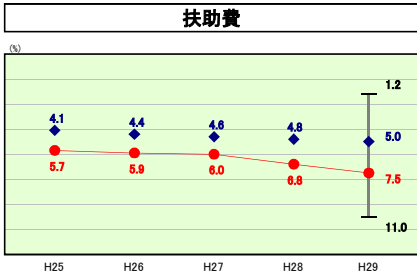
人件費の分析

人件費は平成25年度と比較すると0.2ポイント減、前年度比で0.5ポイント減となっているが、類似団体と比較すると1.5ポイント上回っている。職員数は増えていないことから、職員の若返りによる給料及び共済費等の減が前年度比減の主な要因と考えられる。今後は適切な定員管理により人件費の抑制に努める。



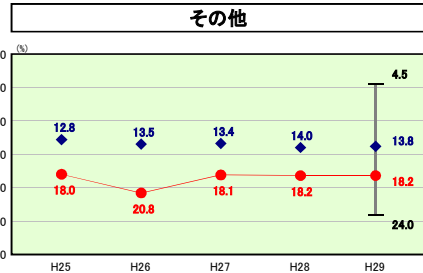
補助費等の分析

補助費等は平成25年度と比較すると1.4ポイント、前年度比では2.3ポイント減となっている。平成29年度の類似団体比でも3.3ポイント下回っており、その差は前年度より広がっている。主な増減の要因は一部事務組合負担金の増減等によるものである。今後、補助金交付にあたっては、補助金対象団体の実施事業を精査し、補助金の適正交付に努める。



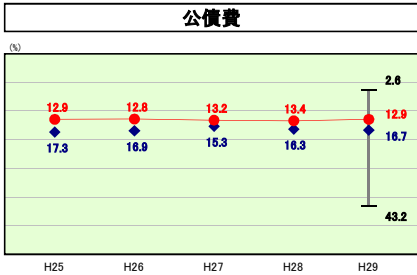
扶助費の分析

扶助費は類似団体と比較すると2.5ポイント上回っており、前年度比で0.7ポイント増となっている。障がい者自立支援費、障がい児通所給付費、保育事業委託等の増によるものと考えられる。今後も高齢化による医療給付費、障がい者自立支援費の増等が見込まれることから、給付の適正化を図り、保健指導の充実により上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



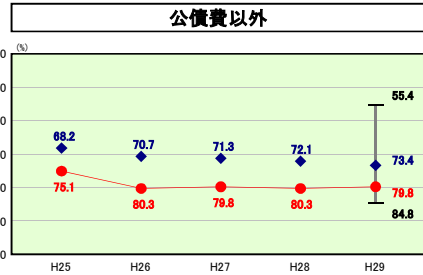
その他の分析

類似団体比で4.4ポイント上回っており、平成25年度比で0.2ポイント増、前年度比では同ポイントとなった。要因としては、各種特別会計への繰出金によるもので、特に介護保険特別会計への繰出金は増加傾向にあり、保健事業並びに予防事業の充実等により給付費の抑制に努める。



公債費の分析

公債費は類似団体と比較すると3.8ポイント下回り、前年度比で0.5ポイント減となっている。町営住宅敷地造成工事費や災害に伴う起債があつたものの、地方債の新規発行抑制、中学校プール建設に伴う元利償還金完済等によるものと考えられる。今後は地方債の新規発行抑制等により健全性の維持に努める。



公債費以外の分析

類似団体比で6.4ポイント上回っており、平成25年度と比較すると4.7ポイント増となった。前年度比較では0.5ポイント減となっている。要因としては施設維持補修費の増による維持補修費や子育て関連経費の増による扶助費、各種特別会計への繰出金等によるものである。今後は行財政改革を推進し、健全化に努める。